

Weekly
エコノミスト・
レター

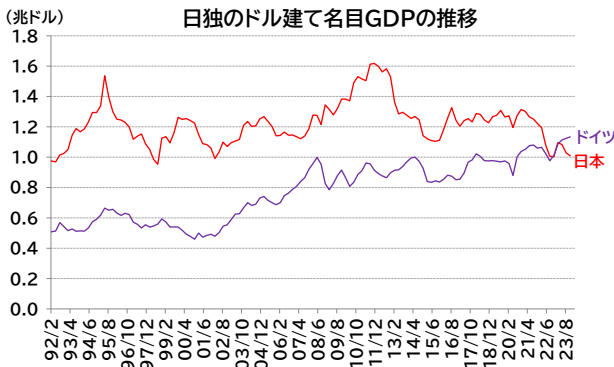
日本とドイツのGDP推移

経済研究部 主任研究員 高山 武士

(03)3512-1818 takayama@nli-research.co.jp

- 23年のドル建て名目GDPで、ドイツが日本を抜いた（図表1）。本稿では、世界の主要国・地域における日本とドイツの経済的な立ち位置について、GDP統計データを参照しつつ日本とドイツとの比較を行った。
- 日本は、実勢レート換算のドル建て名目GDPで09年まで米国に次ぐ世界第2位の経済規模であったが、10年に中国に抜かれ第3位となり、23年にドイツに抜かれて第4位となった。この順位の変動は実勢レートの変動による部分も大きく、購買力の観点で見ると80年以降、日本はドイツの購買力平価換算の名目GDPを一貫して上回っている。
- ドイツの人口は日本より少ないため、1人あたりの名目GDP（購買力平価換算）で比較すると、80年以降、日本は一貫してドイツを下回る。ドイツと日本の差は拡大傾向にあり、23年時点では日本の1人あたり名目GDPは米国比で約65%の水準まで低下する一方、ドイツは米国比で8割超の水準を維持している。また、高齢化を加味した生産年齢人口1人あたりの名目GDPでも日本はドイツを下回る。
- 日本とドイツの実質GDP成長率を比較すると、90年代半ば以降、20年頃まで、日本の実質成長率はドイツの実質成長率を下回ってきた（図表2）。90年以降、ドイツは構造改革の成功と単一市場の恩恵もあって国際分業を進め、輸出競争力を維持してきた。一方で日本では、製造業の海外進出は進んだが国内の輸出競争力は総じて低下し、低めの成長が続いたと見られる。
- ただし、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻以降、世界の経済環境は大きく変化している。ドイツでも輸出環境が大きく悪化し、競争力低下が懸念されている。労働力の確保やサプライチェーンの強靱化は日本でもドイツでも直面する課題である。輸出主導国には厳しい局面だが、両国がこうした課題にどのように対応していくのか注目される。

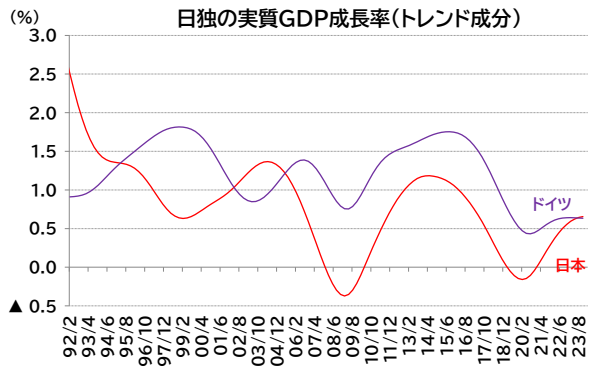
(図表1)



(資料)Datastream

(四半期)

(図表2)



(注)HPフィルタでトレンド成分を抽出

(資料)Datastream

(四半期)

1. 名目GDPランキング

23年のドル建て名目GDPで、ドイツが日本を抜いたことが話題になっている。

内閣府やEurostatのGDP統計によれば、23年のドル建て名目GDPは日本で4.21兆ドル、ドイツで4.46兆ドルとなった。本稿では、日本とドイツの経済的な立ち位置について、GDPデータを参照して、世界の主要国・地域における比較も行いつつ概観した。

(名目GDPランキング、実勢レートと購買力平価)

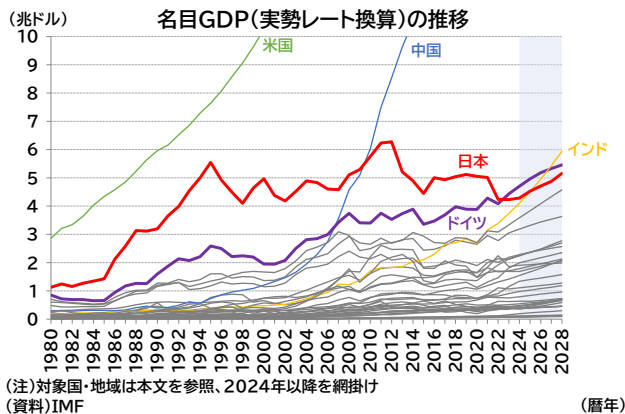
まず、世界各国の名目GDPの推移および見通しを振り返る。

主要国のドル建て名目GDPの推移は図表3のようになる。なお、本章では「主要国」として23年10月のIMFの世界経済見通しデータベースから人口5000万人以上およびG20（EUを除く）のメンバーに台湾とスイスを加えた35か国・地域を抽出して比較している¹（以下同様）。

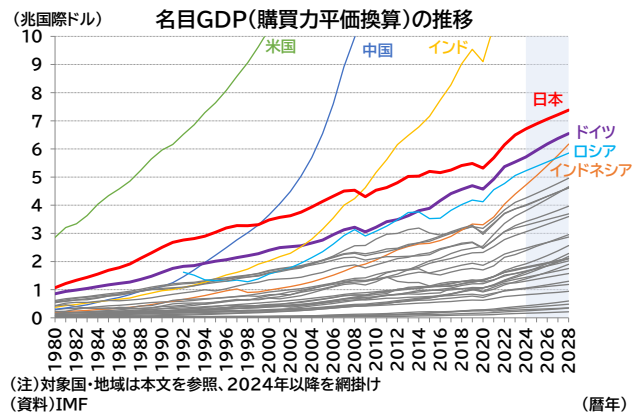
図表3を見ると、IMFのデータベースで開示されている80年以降では、09年まで日本は米国に次ぐ世界第2位の経済規模であったが、10年に中国に抜かれ第3位となり、23年にドイツに抜かれて第4位となったことが分かる。また、IMFは26年にはインドにも抜かれると予想している。

90年代半ば以降、日本の名目GDPは上下に触れつつも概ね横ばい圏で推移しているのに対して、他の国が順調に経済規模を拡大し、日本を追い抜いていったと言える。

(図表3)



(図表4)



図表3の国際比較では金融市場における為替レートでのドル換算データ（以下、実勢レート換算と呼ぶ）を利用しており、名目GDPの推移は対ドル実勢レートの動きに左右される。実際、ドル建て名目GDPにおける短期的な上下変動は実勢レートの変動による部分も少なくない。ドル円レートは21年平均では1ドル110円だったが23年平均には141円となり、2年で21.5%の通貨安が進んでいる。そのため、円建て金額が一定でもドル建て金額は2割以上減る。同期間にユーロも8.5%安となったが、その差は大きい。

一方、市場の為替レートは、ビクマック指数に代表されるように、必ずしも2か国・地域の物価水準を等しくするように調整される訳ではない²。ビクマックに限らず、モノやサービスを総合

¹ 具体的にはアルゼンチン、オーストラリア、バングラデシュ、ブラジル、カナダ、中国、コロンビア、コンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、イタリア、日本、ケニア、韓国、メキシコ、ミャンマー、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、スイス、台湾、タンザニア、タイ、トルコ、英国、米国、ベトナム。また、IMFの経済見通しは24年1月に一部の国の成長率について更新データが公表されたが、種々のデータベースは更新されていないため、本稿では23年10月時点のデータを用いる。

² 英エコノミスト社の調査では、23年7月時点におけるビクマックの値段は日本で450円、米国で5.58ドル、ユーロ圏で5.28ユーロ、スイスで6.7スイスフラン、台湾で75台湾ドルである。23年7月の実勢レートは1ドル141円、1ユーロ157円、1スイスフラ

して見た時にこうした購買力の差が生じないような為替レートを（絶対的）購買力平価と呼ぶ。名目GDPの金額が大きければ、それだけ多くのモノ・サービスが生み出されていることを意味するが、経済規模を比較する上では、実勢レートの金額の比較ではなく、どれだけの量のモノ・サービスが生み出されたか（買われたか）という観点から、購買力平価による比較も良く利用される。

例えば、日本の年収300万円は実勢レート（1ドル141円）で換算すると米国の年収2.1万ドルに相当するが、購買力平価（1ドル90.616円、IMFの評価）で換算すると、3.3万ドルに相当する。つまり、300万を日本で使えば米国における3.3万ドル並みのモノやサービスを購入できるので、日本における300万のモノ・サービスは、米国の3.3万ドルのモノ・サービスに相当するという観点で比較していることになる。

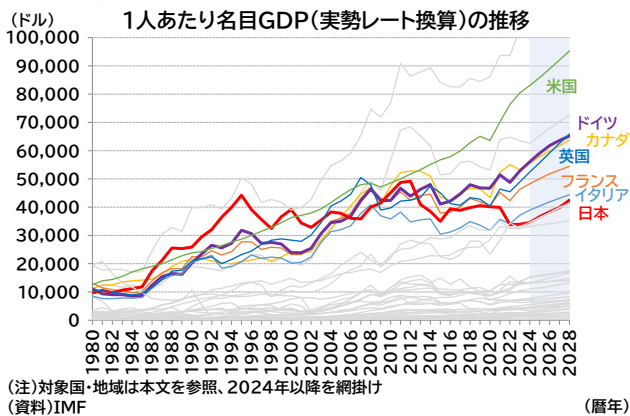
主要国の名目GDPをこの購買力平価ベースで比較したものが図表4である。購買力平価換算では、実勢レート換算と異なり名目GDPの水準は短期的に振れることはなく、日本・ドイツともに名目GDPは緩やかに右肩上がり成長している³。購買力平価換算でも近年はドイツの名目GDPが日本に接近しているが、実勢レート換算と異なり、日本を追い抜いてはいない。

なお、購買力平価による換算では、低所得国の名目GDPが実勢レートと比較して大きくなりやすいという特徴がある（「ペン効果」と呼ばれる）⁴。こうした効果もあり、00年に中国が、09年にはインドが日本を抜いている。インドネシアやロシアの名目GDPも実勢レート換算と比較してかなり高く推計されている点も特徴である。

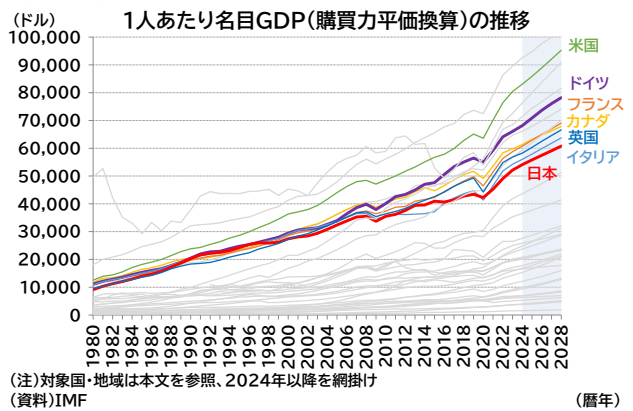
（ 名目GDPランキング、1人あたり換算 ）

モノ・サービスを生む原動力が労働であることを考えれば、人口が多い国・地域の方が、名目GDPは大きくなりやすいだろう。平均的な裕福さのような、各個人の経済力を比較するためには、1人あたりの名目GDPで見る必要がある。実際、これを主要国で比較したものが図表5（実勢レート換算）、図表6（購買力平価換算）である。

（図表5）



（図表6）



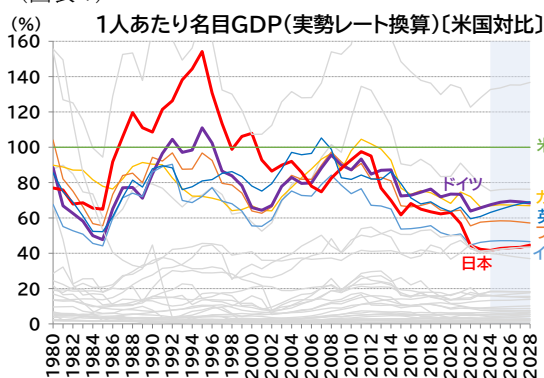
ン161円、1台湾ドル約4.53円であり、これでそれぞれの国・地域のビックマックの値段を円換算すると、米国で787円、ユーロ圏で829円、スイスで1079円、台湾で339円となる（ちなみに、調査対象のうちスイスが最高値、台湾が最安値である）。日本では1000円で2個のビックマックが買えるが、米国やユーロ圏では1個のビックマックしか買えず、スイスでは1個も買えないことになる。つまり、同じ1000円でも日本では多くのモノ（ビックマック）が買えるため、1000円の購買力は日本では大きいと言える。換言すれば、日本の物価は安いということになる。

³ ただし、購買力平価換算の上昇は、必ずしも量的な増加を示している訳ではない。量的な増加（実質GDP上昇率）に、米国の物価上昇率が上乗せされている。理論的には、購買力平価（1ドル当たりの自国通貨レート）＝自国物価／米国物価と計算であるから、購買力平価換算の名目GDP＝名目GDP／購買力平価（1ドル当たりの自国通貨レート）＝名目GDP×米国物価／自国物価＝実質GDP×米国物価となる。つまり購買力平価換算の名目GDP伸び率＝実質GDP伸び率＋米国物価の伸び率と計算できる（ただし、購買力平価で使用する物価と実質GDP換算で用いる物価が異なる場合など、厳密に一致するわけではない）。

⁴ モノやサービスのうち、サービス（非貿易財）価格には人件費（賃金）水準が反映されやすく、また、低所得国では実勢レート換算した賃金が高所得国と比較して低くなる傾向がある。そのため、低所得国の実勢レートで換算した物価全体は、高所得国と比較して安くなりやすい。逆に、購買力を保つて為替レート（購買力平価）は、実勢レートと比べて低所得国の通貨価値を高く評価しやすい。

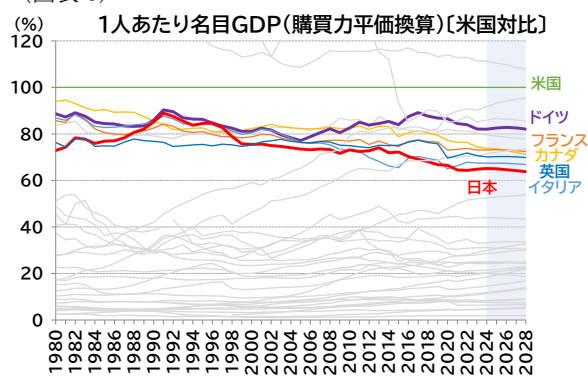
実勢レート換算では、90年半ばに日本が米国を上回る時期も見られたが、それ以降は概ね横ばいで推移しており、23年時点ではG7（EUを除く日・米・英・加・独・仏・伊、以下同様）で最下位となっている。ドイツは同じく23年時点でG7のうち、米国とカナダに次ぐ第3位である。また、購買力平価換算でも、日本は23年時点ではG7で最下位であり、ドイツは米国に次ぐ第2位となっている。購買力の大きさを裕福度と見れば、ドイツの裕福度はG7の中でかなり高い。

(図表 7)



(注)対象国・地域は本文を参照、2024年以降を網掛け
(資料)IMF

(図表 8)



(注)対象国・地域は本文を参照、2024年以降を網掛け
(資料)IMF

(暦年)

(暦年)

図表 5・6 では過去の推移が見つらいため、図表 7・8 に米国の 1 人あたり名目 GDP で基準化した相対的な推移も載せた。為替レート換算のデータ（図表 7）は変動が大きく、順位の変化も大きいですが、購買力平価換算で見るとその動きは概ね安定する（図表 8）。購買力平価換算のデータは、各国・地域の平均的な人が、米国の平均的な人の経済力（裕福度）にどの程度近づいているか（超えているか）を見る指標とも捉えられる。この図表 8 を見ると、日本は 90 年初頭にかけてドイツに近づき、ドイツ・日本ともに 90 年代初頭に米国対比で約 9 割となる購買力水準に達したことが分かる。なお、90 年代初頭と言えば、日本はバブルのピーク（バブル崩壊直前）、ドイツは東西ドイツの統一直後の時期である。

しかし、その後は日本の低下傾向が続き、ドイツと日本の差は拡大した。23 年時点では日本の 1 人あたり名目 GDP は米国比で約 65% の水準まで低下したが、ドイツはピークよりは低下したものの、米国比で 8 割を超える水準を維持している。

ここまで、主要国の名目 GDP の推移を概観してきた。

日本は、実勢レートで見た名目 GDP がドイツに抜かれた点よりも、購買力平価換算した 1 人あたり名目 GDP が主要国と比較して低下し続けていることが懸念される。平均的な個人がどの程度モノやサービスが買えるかという裕福さ（満足度）が、主要国対比で下がり続けていることを示しているからだ。

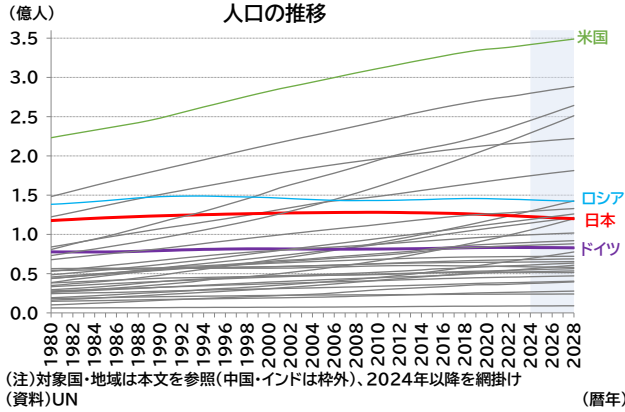
（ 生産年齢人口 1 人あたりの GDP、少子高齢化の影響 ）

日本の 1 人あたり名目 GDP を他の先進国と比較する際に留意したい点として人口動態つまり、（少子）高齢化の影響が挙げられる。高齢化により働く人の人数が減少すれば、それだけ生産力は落ちると考えられるためだ。そのため、本節では、生産活動の中心となる人口 1 人あたりの名目 GDP を比較してみる。働き盛り層（プライムエイジと呼ばれる）は 25 才から 54 才であるが、ここでは生産年齢人口（15-64 才）に注目する。

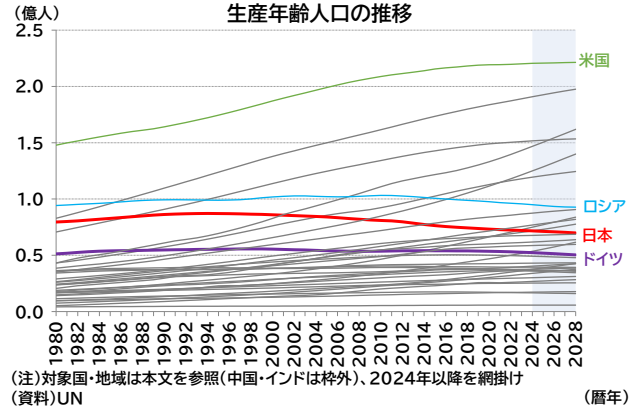
国際連合による世界人口推計 2022 年版（予測値は中位推計）によると主要国の人口・生産年齢人口の推移は、図表 9・10 となる（スケールの都合上、米国を大きく上回る人口を擁する中国・インドはグラフの枠外）。

これらの図表を見ると、人口の多い主要国のうち、日本はロシアと並んで人口および生産年齢人口が減少局面に突入していることが目立つ。ドイツも生産年齢人口はすでに減少局面にあり、緩やかではあるが 22 年以降は人口が減少していくと見込まれている。

(図表 9)



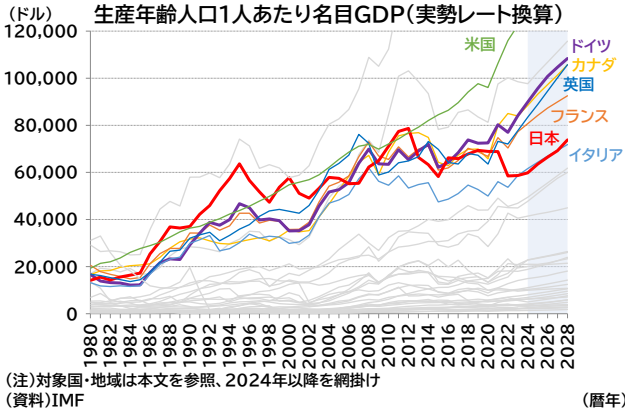
(図表 10)



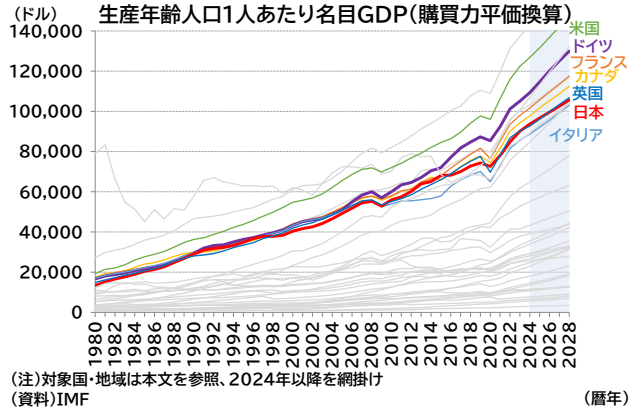
この生産年齢人口に着目して、生産年齢人口 1 人あたりの名目 GDP の推移を見たものが図表 11・12 であり、先ほどと同じように米国で基準化した比率を見たものが図表 13・14 となる。

23 年時点での G7 の中の位置付けを見ると、実勢レート換算ではドイツは米国に次ぐ位置にあり、ほぼカナダと拮抗、日本はイタリアと最下位の位置で拮抗している（図表 11・13）。また、購買力平価換算では、ドイツは米国に次ぐ第 2 位、日本はイタリアをやや上回り英国と拮抗する水準にある（図表 12・14）。

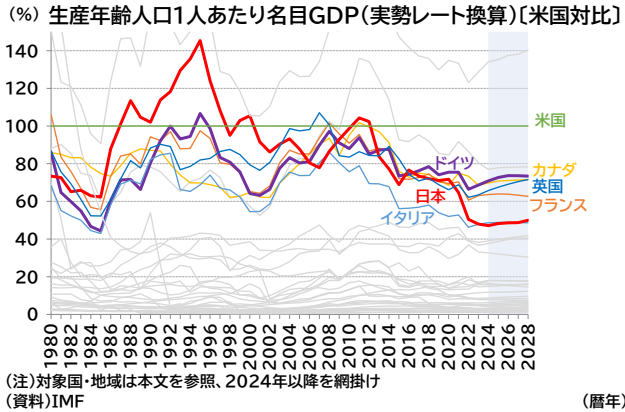
(図表 11)



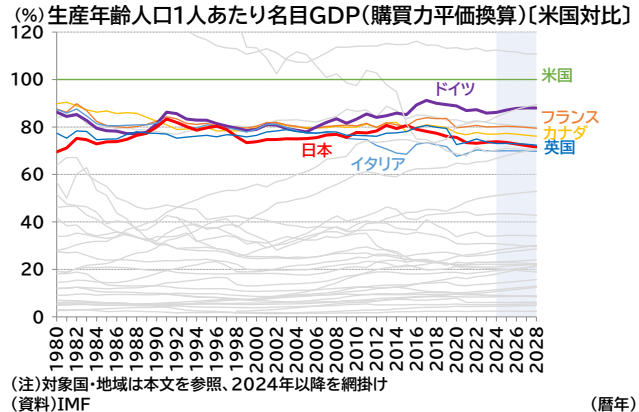
(図表 12)



(図表 13)



(図表 14)



購買力平価換算の米国基準データ（図表 14）について、日本とドイツの推移を比較して見ると、人口 1 人あたりの名目 GDP のデータよりも日本の低下は抑えられているが、それでも 90 年後半以降はドイツと日本は差が少しずつではあるが開いている。23 年時点ではドイツが米国比約 85% の水準を維持、日本は約 75% の水準となっている。

生産年齢人口 1 人あたりの名目 GDP で比較した場合、日本は単純な人口 1 人あたり名目 GDP で比較した場合よりも G7 のなかでの位置付けは向上するものの、ドイツに比べて劣後する状況には違いが見られない。

なお、生産年齢人口あたりで見ることについては、生産年齢人口の変化が生産に及ぼす影響は明らかだが、消費に及ぼす影響が不透明である点に留意する必要がある。高齢で労働しなくとも消費活動は維持される。むしろ労働しない人の方が、消費に避ける時間が多いことを考慮すれば、必ずしも需要が減ることが自然とは限らないためである。

ここまで、世界の主要国・地域における日本とドイツの経済的な立ち位置について概観してきた。人口を勘案すれば中国やインドの名目 GDP が日本を超えることは、驚くべきことではないが、日本より人口が少ないドイツに抜かれたことは、為替レートの影響もあるにせよ、1 人あたりの生産力の違いのひとつの結果と見ることもできる。ドイツと日本は輸出主導型経済という点で類似していることから、次章では、ドイツと日本の輸出や内需の状況について、近年の両国の歴史的な経緯も踏まえて概観したい。

2. マクロ経済の日独比較

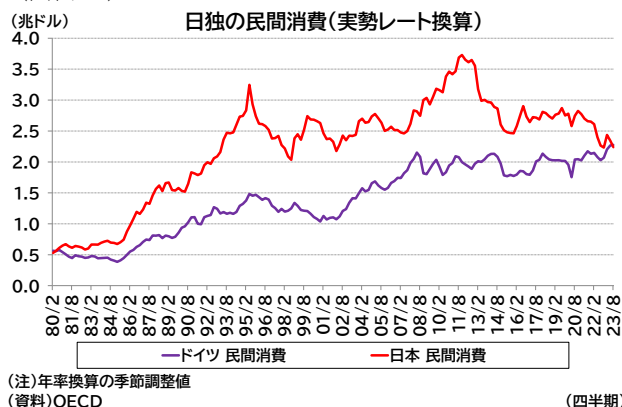
（消費・投資・輸出の日独比較）

前章まで、名目 GDP 全体に着目してきたが、本章では GDP の需要項目に注目する。

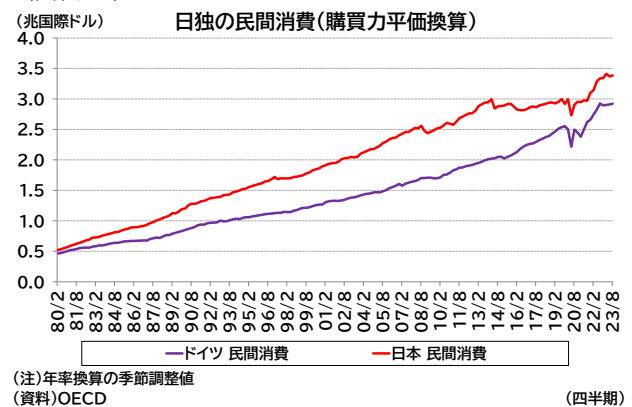
図表 15-20 は GDP の需要項目を構成する要素のうち民間消費、投資、輸出の推移を載せた（前章では IMF による実勢レートと購買力平価換算を用いたが、本章では OECD による実勢レートと購買力平価換算を採用している）。

実勢レート換算（図表 15・17・19）、購買力平価換算（図表 16・18・20）のいずれでも読み取れるが、10 年半ば以降の日本における民間消費の伸び悩み（図表 15-16）やドイツの輸出の躍進（図表 19-20）が目立っている（輸出金額については実勢レート換算が、貿易市場での存在感を直接的に示唆していると言える）。

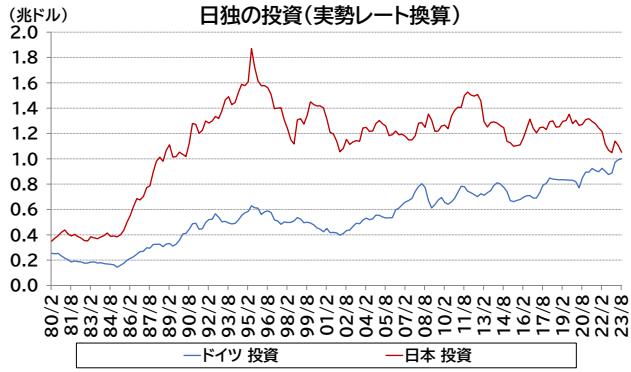
（図表 15）



（図表 16）

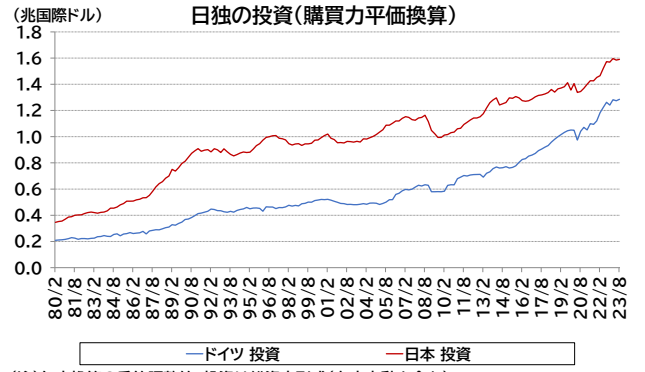


(図表 17)



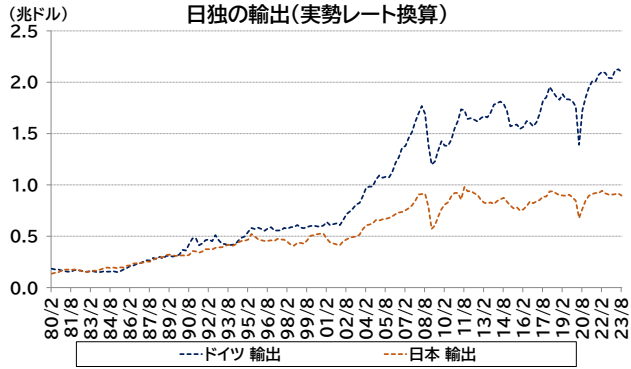
(注)年率換算の季節調整値、投資は総資本形成(在庫変動を含む)
 (資料)OECD (四半期)

(図表 18)



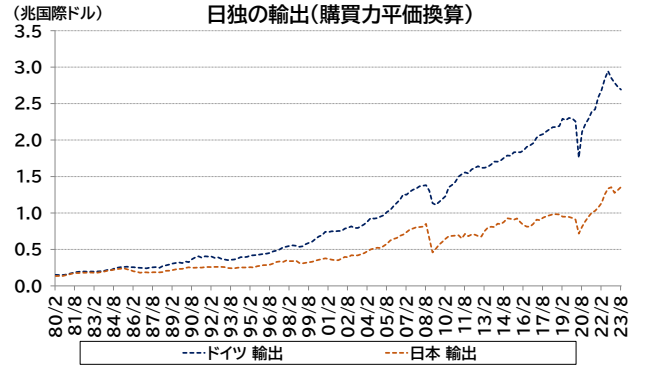
(注)年率換算の季節調整値、投資は総資本形成(在庫変動を含む)
 (資料)OECD (四半期)

(図表 19)



(注)年率換算の季節調整値、輸出はサービス含む
 (資料)OECD (四半期)

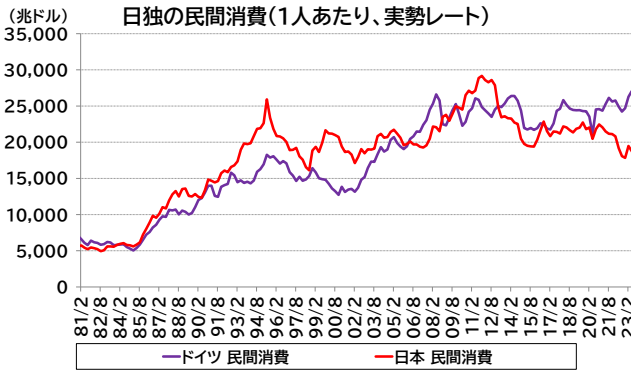
(図表 20)



(注)年率換算の季節調整値、輸出はサービス含む
 (資料)OECD (四半期)

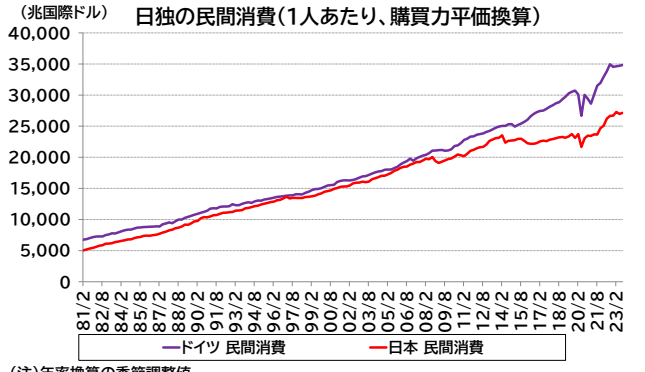
なお、実勢レート換算では、ブレが大きいものの、足もとでドイツの民間消費額が日本を上回り、また、ドイツは99年のユーロ圏発足以降、特に世界金融危機前までの間に急速に輸出を増加させていることも読み取れる(図表 15・19)。

(図表 21)



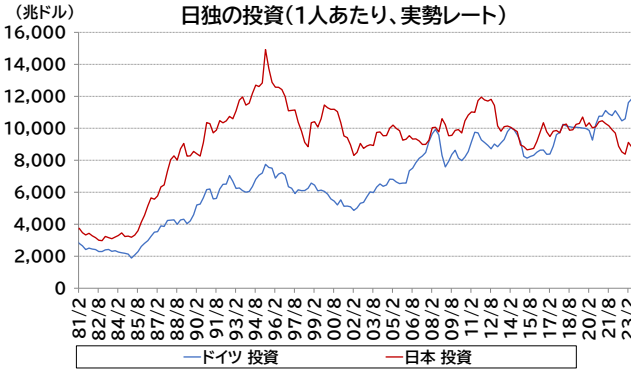
(注)年率換算の季節調整値
 (資料)OECD (四半期)

(図表 22)



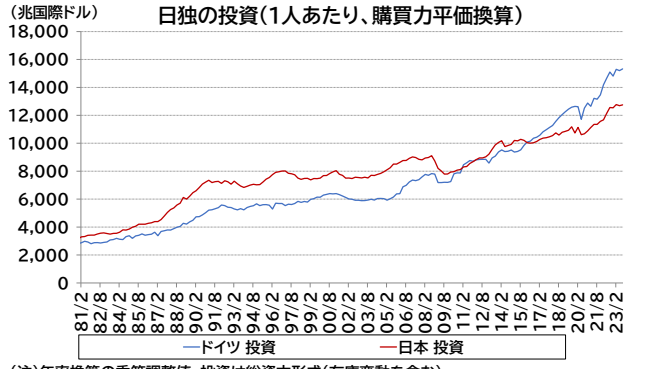
(注)年率換算の季節調整値
 (資料)OECD (四半期)

(図表 23)

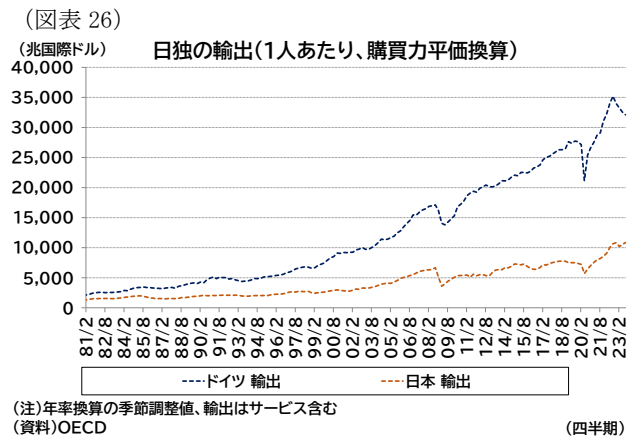
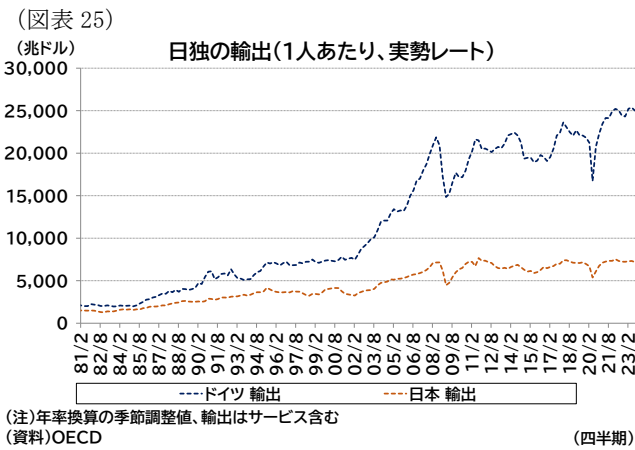


(注)年率換算の季節調整値、投資は総資本形成(在庫変動を含む)
 (資料)OECD (四半期)

(図表 24)

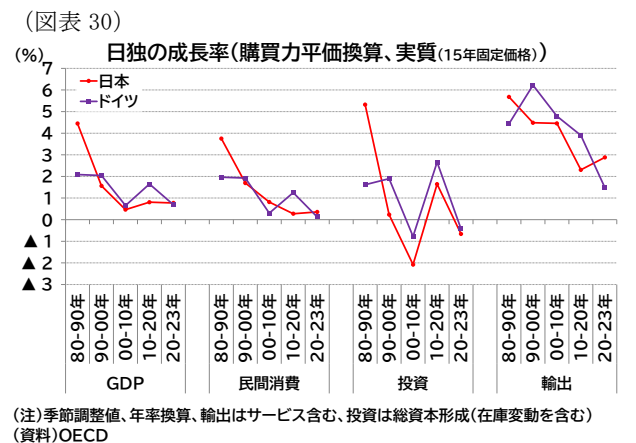
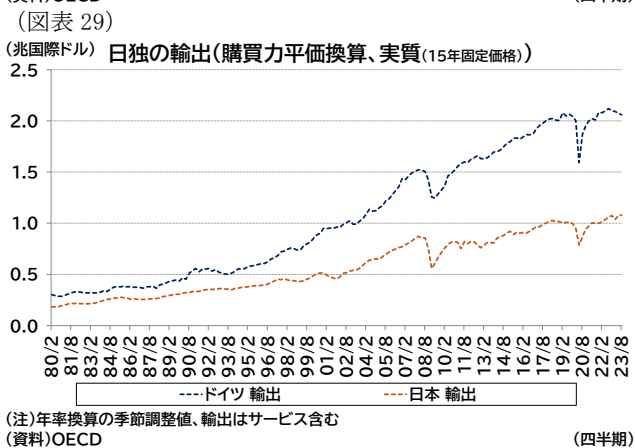
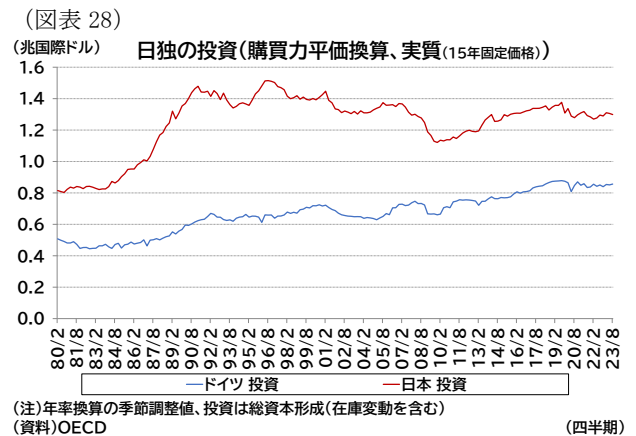
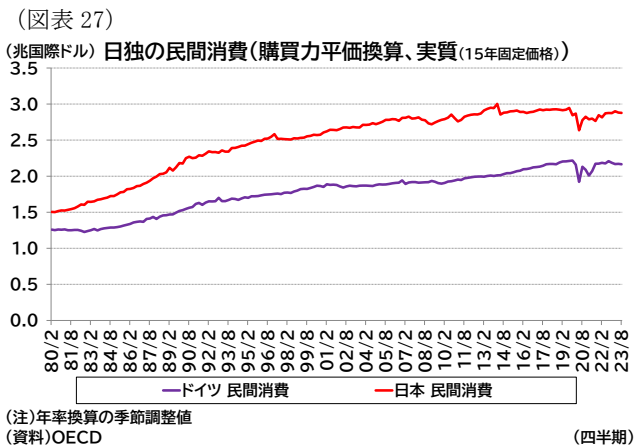


(注)年率換算の季節調整値、投資は総資本形成(在庫変動を含む)
 (資料)OECD (四半期)



また、前章と同じように、1人あたりの指標でGDPの構成要素を見ると、図表 21-26 のようになる。これらの図表からは、例えば購買力平価換算の民間消費が 10 年代半ばあたりから大きな差が付き始めていることが分かる (図表 22)。

成長力に焦点を当てるために、実質化したデータを水準で見たものが図表 27-29 となる (ここでは購買力平価換算で比較するために、15 年固定価格を利用している)。そして成長率について、80 年以降データを 10 年毎の成長率で比較したものが、図表 30 となる。



(日独経済の歩み)

図表 30 からは、GDP 成長率は 80-90 年では日本がドイツを大きく上回っていたが、その後 20 年までの日本の成長率がドイツに劣っていることが分かる (表紙図表 2 も参照)。投資や輸出も 80-90 年は日本が上回っていたが、それ以降 20 年まではドイツが高い。

こうした状況を踏まえつつ、90 年以降の日独経済の歩みを簡単に振り返ってみると、次のように

なるだろう。

ドイツは 90 年まで東西に分裂しており、東西統一以降、東ドイツの再建や、社会保障、労働コストの高さといった課題を抱え、経済的に低迷した。この時期は、低成長、高失業率、財政赤字、経常赤字を経験し、「欧州の病人」と呼ばれた時期である。しかし、00 年代にはユーロが導入され、単一通貨圏が誕生するとともに、ドイツではシュレーダー政権下で労働コストの低下といった労働市場改革（いわゆる「ハルツ改革」）を中心とする構造改革が進められた。構造改革により生産市場としての競争力を高めることで、ユーロの導入のメリットを享受できた。域内向け輸出の為替変動リスクがなくなり、域外向けにもドイツ単独の要因による通貨高が発生しにくくなるという恩恵を受けた⁵。中東欧の EU 加盟により、労働集約的な生産を労働コストの安い中東欧に移転しつつ、付加価値の高い生産を国内で強化するという分業をスムーズに実現してきた⁶。00 年代後半以降は、金融危機や欧州債務危機に見舞われたものの、欧州各国の中で早期の回復を遂げている。

日本は 80 年代後半にかけてバブル景気に沸いており、この時期のパフォーマンスは民間消費、投資、輸出のいずれもドイツと比較して日本が高い。しかし、バブルが崩壊して以降は、消費の伸び悩みと投資の落ち込みが鮮明になった。バブルの後遺症である 3 つの過剰（雇用、設備、債務の過剰）は長期化し、おおむね解消されたのは 00 年代半ばだった。加えて、その後も成長率の改善には乏しく、00 年代から物価が下落するデフレが続いた。さらに、金融危機や東日本大震災を経験、経済成長を阻害している要因は「6 重苦」とも呼ばれ⁷、災害に備えたリスク分散や生産コスト高を回避するための海外進出も進んだ⁸。13 年には、安倍政権下で大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という「3 本の矢」（いわゆる「アベノミクス」）を打ち出し、円高是正、法人税率引き下げ、自由貿易協定締結が進められ⁹、また、インフレ率の上昇、失業率の低下といった効果も見られた。しかし、民間消費の基調的な伸び率の低下に歯止めをかけるには至っていない。

ただし、コロナ禍とロシアによるウクライナを経て世界の経済環境は大きく変化している。特にドイツでは、原子力発電を廃止する一方で、安価なロシア産ガスの供給を失ったため、エネルギーコストが製造業の重しとなり、経済環境の悪化が著しい。図表 30 や表紙図表 2 では、20 年以降のドイツの回復力に陰りが見える。

現在、先進国では人手不足が課題となるが、反移民感情も高まっており、労働力をどのように確保するかが課題となっている。人手不足の課題は少子高齢化が進む日本でも共通する。輸出主導国として、経済安全保障確保の観点から、サプライチェーンを再構築する動きを進めることは、日本にとってもドイツにとっても重要となるだろう。両国が、こうした課題にどのように対応していくかが注目される。

⁵ ただし、ユーロの導入に伴いドイツの経常黒字が増加する反面、南欧諸国の経常赤字も拡大させ、この不均衡が危機後の南欧諸国の回復を阻害してきた一因にもなっている。なお、危機後もドイツは域外輸出を中心に高い成長を維持してきた。海外展開を行う優れた中堅・中小企業（「隠れたチャンピオン企業」）などが輸出を支える要因として指摘されている。例えば、[経済産業省 \(2013\)「優れた中堅・中小企業の海外展開」『通商白書 2013』第 II 部 第 2 章 第 2 節。](#)

⁶ 例えば、[内閣府 \(2017\)「アメリカ・ドイツにおけるグローバル化と製造業」『世界経済の潮流 2017 年 I』第 1 章第 3 節。](#)

⁷ ①円高、②経済連携協定の遅れ、③法人税高、④労働市場の硬直性、⑤環境規制、⑥電力不足・電力コスト高。

⁸ 例えば、[内閣府 \(2019\)「我が国経済の対外経済構造の変化」『日本経済 2019-2020』第 3 章第 1 節。](#)

⁹ 例えば、[内閣府 \(2021\)「企業からみた我が国経済の変化と課題」『令和 3 年度 年次経済財政報告』第 2 章。](#)